

**MONEX GROUP**

2019年10月28日  
(東証1部8698)

# 2020年3月期 第2四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

### （企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

### （行動指針）

- お客さまと社員の多様性を尊重します
- 最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- 新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p. 9
Ⅱ．連結業績	p. 10~p. 28
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 29~p. 40
Appendix. グループ概要	p. 41~p. 51
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 52

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

米国は株式委託手数料ゼロ時代に突入し、  
日・米セグメントでは**預かり資産に対するサービス**をより強化

- 手数料競争時代 -

- ゼロ手数料時代 -

主要サービス	トランザクションサービス	預かり資産に対するサービス
ユーザー体験	安価で多様な金融商品の取引機能	資産を増加させる付加価値 (運用・アドバイス等)
成長ドライバー	取引量 マーケットシェア	顧客基盤 預かり資産
主な収入	委託手数料	資産運用手数料 アドバイザリーフィー
収益体質	取引量に連動した フロー収益	資産運用による ストック収益

米国

米国ネット証券の株式・ETF、OP取引手数料無料化を受け、トレードステーションはウェブ・モバイルでの取引手数料がゼロの新手数料プラン「TSgo」をリリース。商品やサービス・教育コンテンツの差別化に加え、ゲーミフィケーションやコミュニティ事業を新たに展開し、金利低下の厳しい環境を乗り越えるための収益多角化を目指す

日本

既存のトランザクションサービスから生まれるフロー収益に加え、資産残高増大に向けたサービスや預かり資産の運用サポート強化によるアセットベースの収益創造にも注力

クリプトアセット

市場が停滞するも、計画していた費用削減を順次遂行し、損益分岐点を低下させ、キャリーコストを最小限にしたコールオプションを構築。これにより市場回復に伴うアップサイドを確保するとともに、新規通貨取扱および新たな事業開発も積極的に追求。また、コインチェックのユーザー獲得強化に向けてグループ内連携も推進

## 米国が5セグメント中最高益を維持。クリptoアセットは計画通り費用を削減

日本

セグメント利益\*は4億円を確保。  
今後は預かり資産に対するサービスにも注力

米国

顧客基盤拡大により、  
当四半期のセグメント利益は5セグメント中最高益の6億円

クリptoアセット

市場停滞を受けるも、固定費削減により目標の費用水準を達成。  
セグメント利益は黒字

アジア・パシフィック

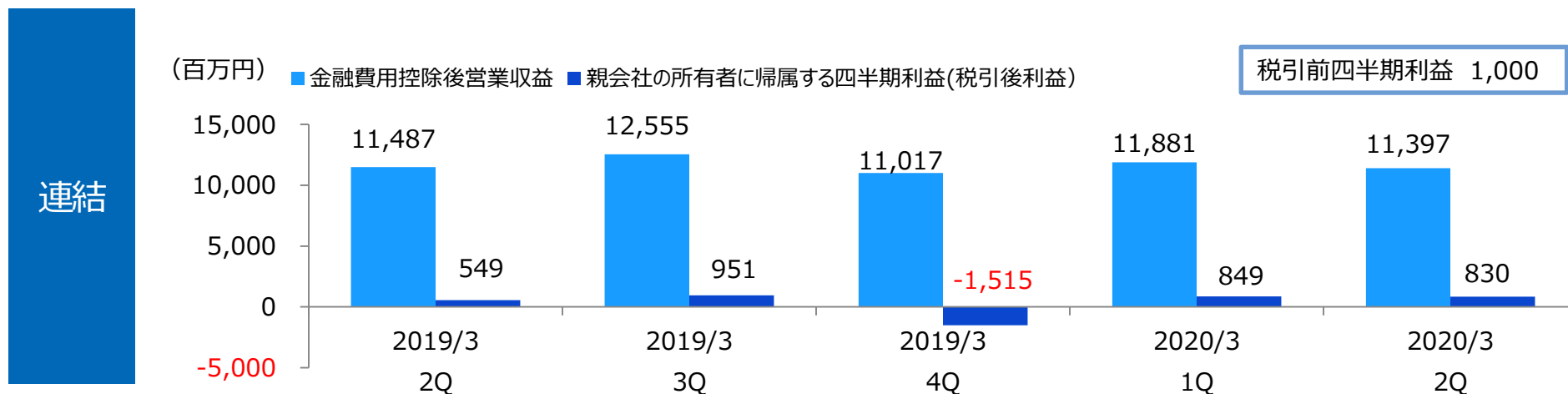
マネックスBoom証券にて、マージンローンの引当金1.1億円を計上。  
セグメント損失\* は1億円

投資

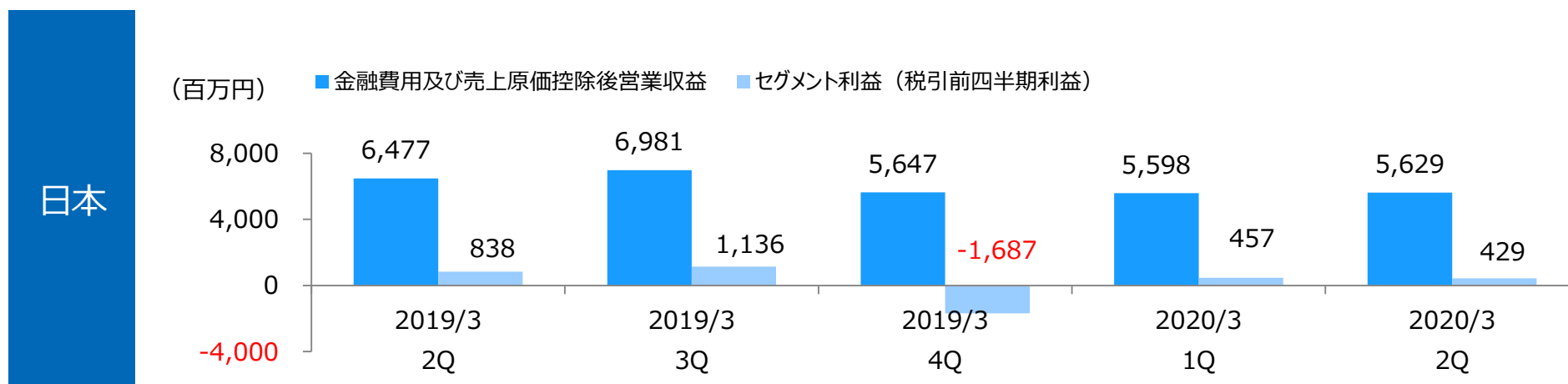
投資先の評価益1.3億円を計上。MV1号投資事業有限責任組合は  
順調に投資を実施し、当四半期末までに14件投資

\*セグメント利益（損失） = 税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



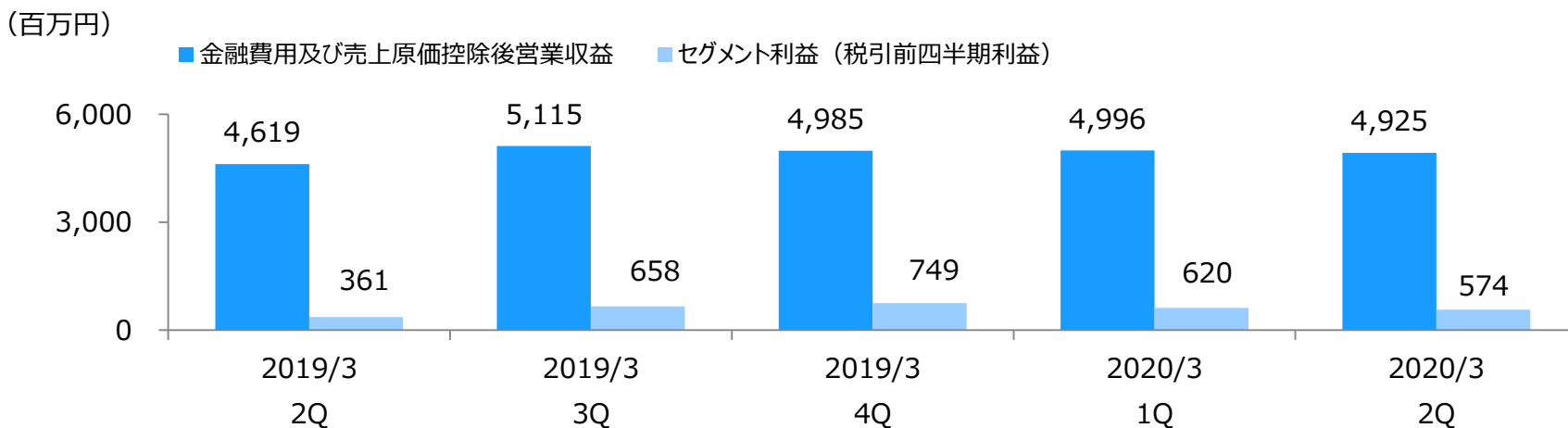
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



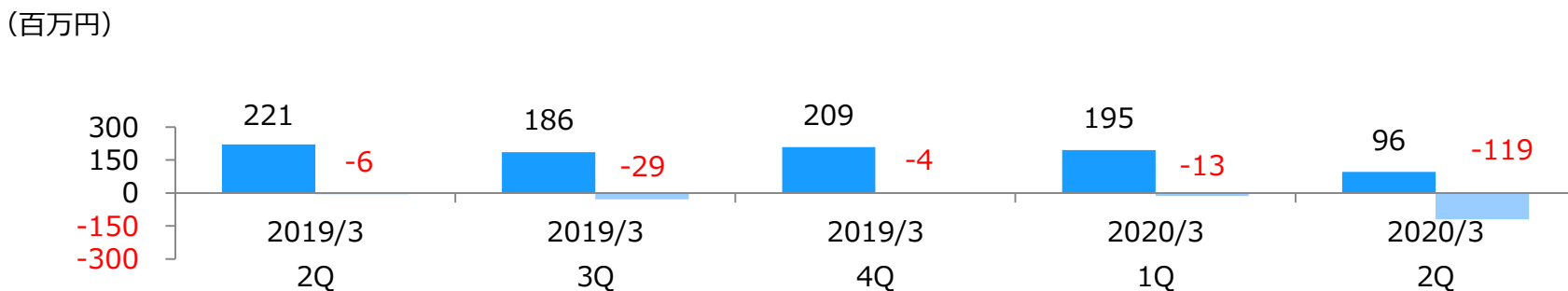


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国



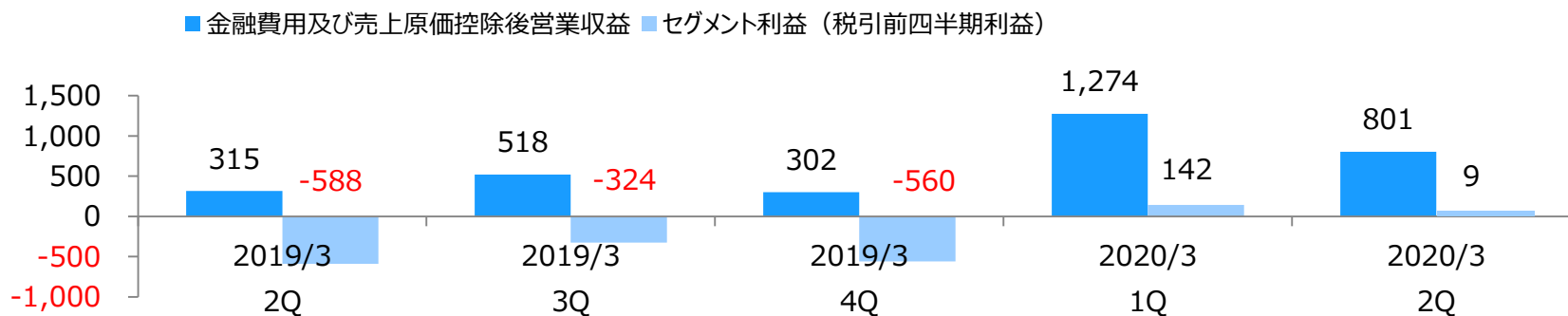
アジア・パシフィック



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

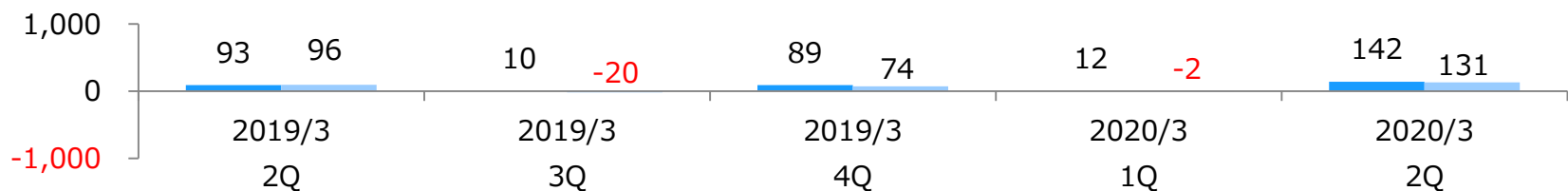
クリプト  
アセット  
事業

(百万円)



投資  
事業

(百万円)



---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

# 前年同期比（6ヶ月）実績（連結）

単位：百万円	2019年3月期 2Q (2018年4月～ 2018年9月)	2020年3月期 2Q (2019年4月～ 2019年9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	23,845	23,277	△567	△2%	日本セグメントの分析：P 13 米国セグメントの分析（米ドル）：P 15 クリプトアセットセグメントの分析：P 17
販売費及び一般管理費	22,193	21,112	△1,080	△5%	日本セグメントの分析：P 14 米国セグメントの分析（米ドル）：P 16 クリプトアセットセグメントの分析：P 18
営業利益相当額	1,652	2,165	513	31%	
その他収益費用（純額）	178	30	△147	△83%	内訳：決算説明資料データ集 P22 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,830	2,195	366	20%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,745	1,679	△66	△4%	
E B I T D A *	5,794	6,212	417	7%	

\*EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息(米国セグメント以外は、支払利息を含まない) 以下、同様。

前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

単位：百万円	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3 2Q	2020/3 2Q	2019/3 2Q	2020/3 2Q	2019/3 2Q	2020/3 2Q	2019/3 2Q	2020/3 2Q	2019/3 2Q	2020/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	13,111	11,227	9,238	9,921	413	292	1,256	2,075	315	154
販売費及び一般管理費	11,553	10,442	8,632	8,699	436	437	2,244	1,932	4	25
営業利益相当額	1,558	785	606	1,221	△23	△145	△988	143	310	129
その他収益費用（純額）	239	101	△36	△28	7	12	140	9	18	△0
税引前四半期利益	1,798	886	570	1,194	△15	△133	△847	152	328	129
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,631	624	444	1,008	△24	△119	△600	120	297	80
E B I T D A	4,607	3,236	1,922	2,817	13	△86	△955	448	310	129

備考

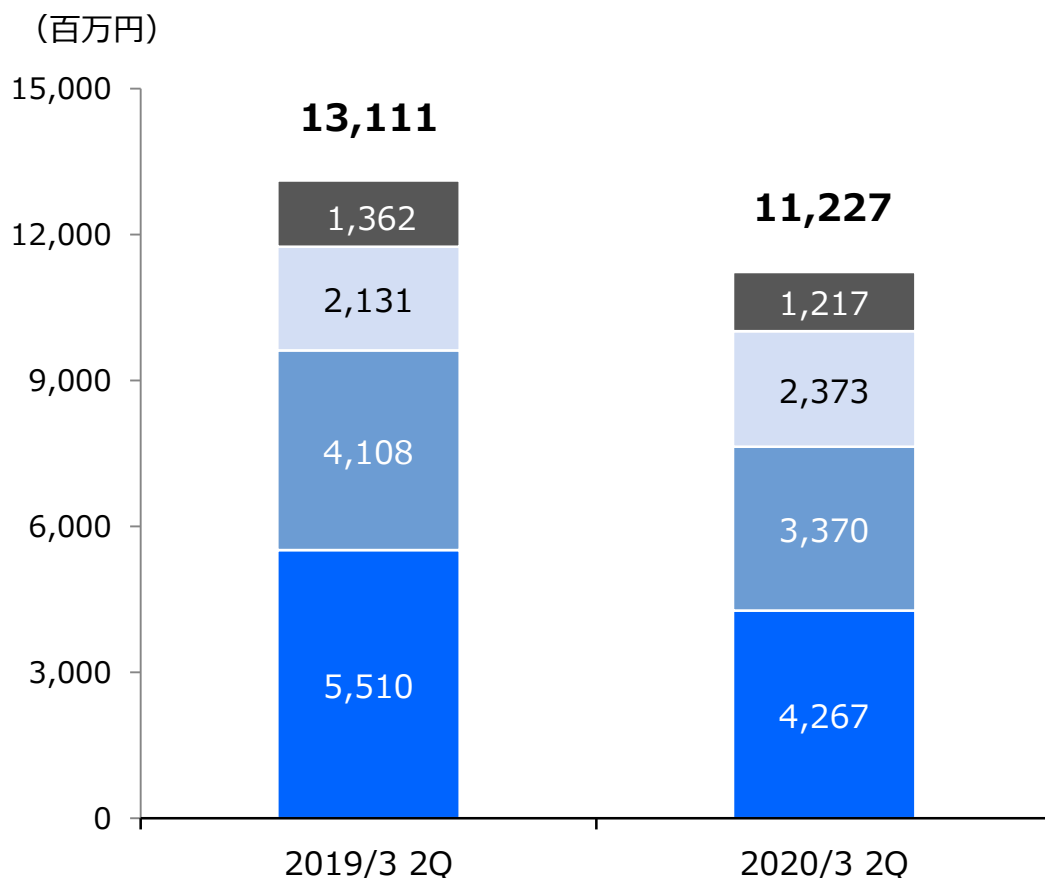
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP13、販管費はP14に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載

日本：市場での取引代金減少に伴い、委託手数料と金融収支は減少。FXのスプレッド縮小により取引シェアは過去最高水準まで上昇

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
 $\Delta 14.4\%$  ( $\Delta 1,884$ )

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 146$ )
- FX・債券関連収益 (+242) ※1
- 金融収支 ( $\Delta 737$ ) ※2
- 委託手数料 ( $\Delta 1,243$ ) ※3

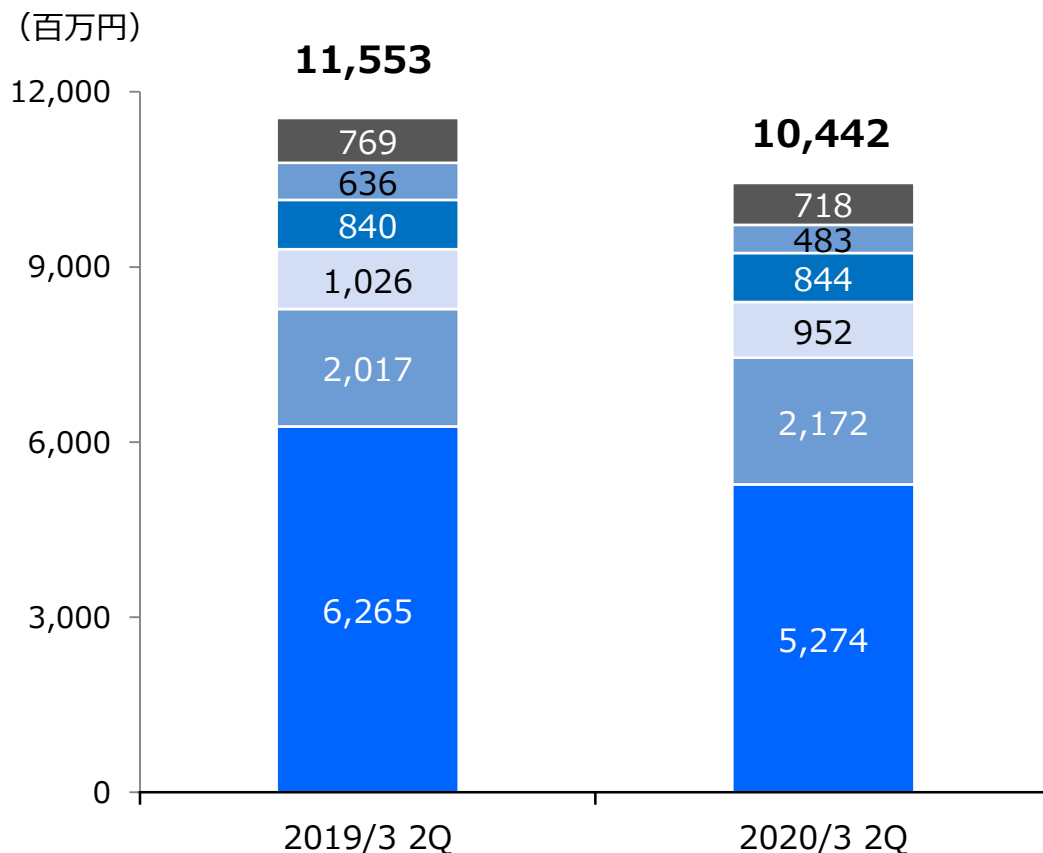
※1 FX取引枚数シェア 0.81% → 1.69%

※2 信用取引収支の減少 -702  
 信用残高 市場残 -22%  
 マネックス証券残 -21% (平残)

※3 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 -19%

日本：前期の減損処理等により、当期の償却負担等の費用が低下

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計  $\Delta 9.6\%$  ( $\Delta 1,111$ )

\*カッコ内は増減額（百万円）

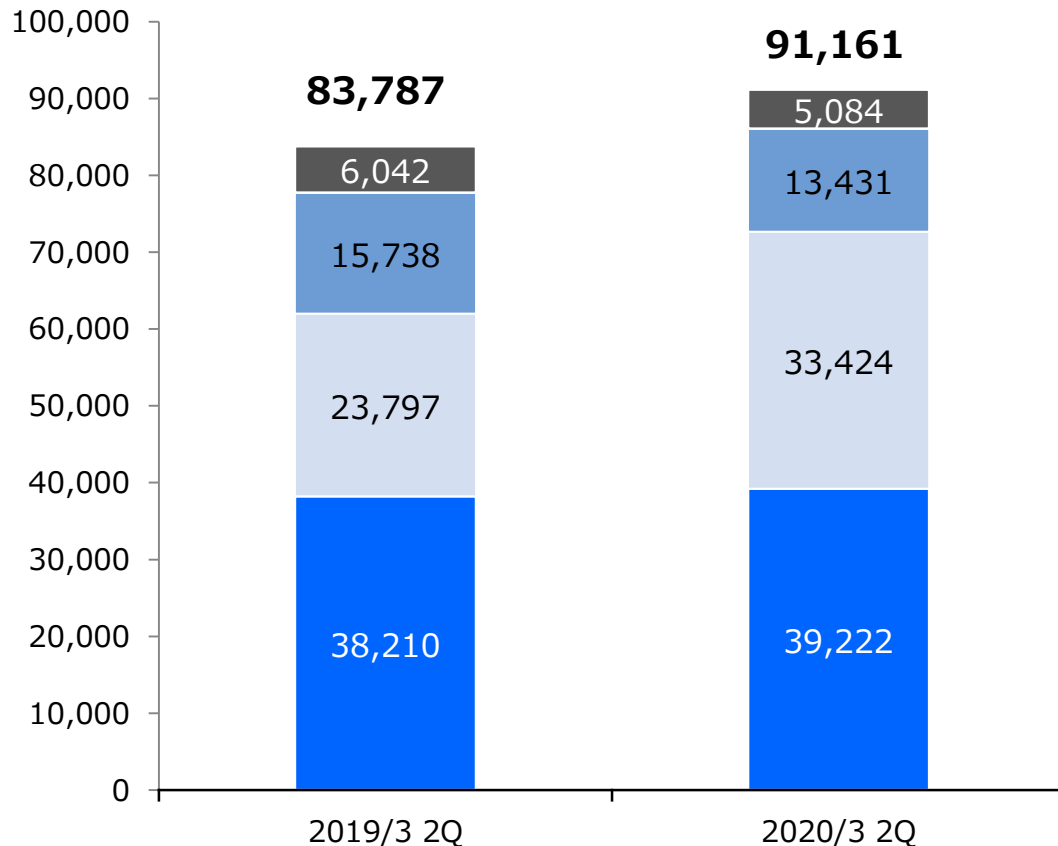
- その他 ( $\Delta 52$ )
- 広告宣伝費 ( $\Delta 153$ )
- 通信費・運送費・情報料 (+4)
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 73$ )
- 人件費 (+155)
- システム関連費用 ( $\Delta 991$ ) ※

※	不動産費	-171
	器具備品費および事務費	-222
	減価償却費	-598

米国：金利上昇と預かり資産の増加および固定金利を受取る金利スワップ取引は2018年11月末に終了したことにより、金融収支は大幅に増大。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+8.8% (+7,374)

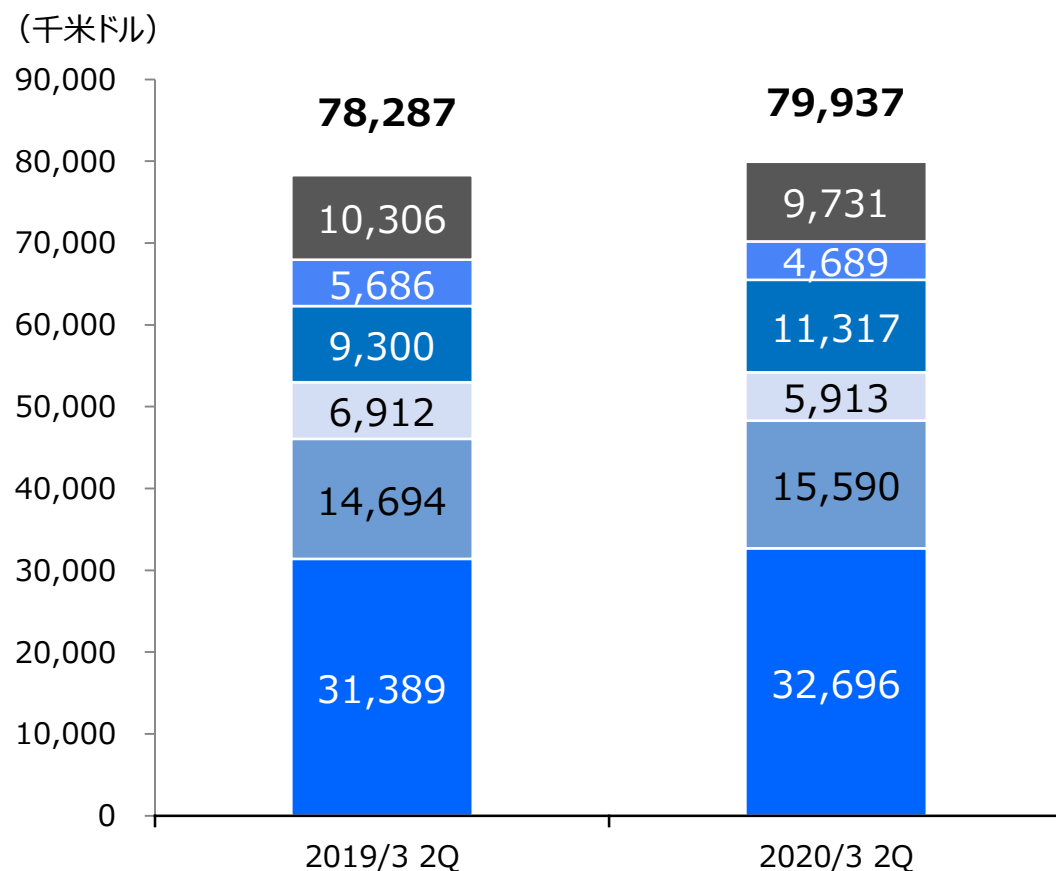
\*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△958)
- その他の受入手数料 (△2,307)
- 金融収支 (+9,627)
- 委託手数料 (+1,012)



## 米国：収益の上昇にかかわらず、費用は適切にコントロール

### ■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +2.1% (+1,651)

\*カッコ内は増減額（千米ドル）

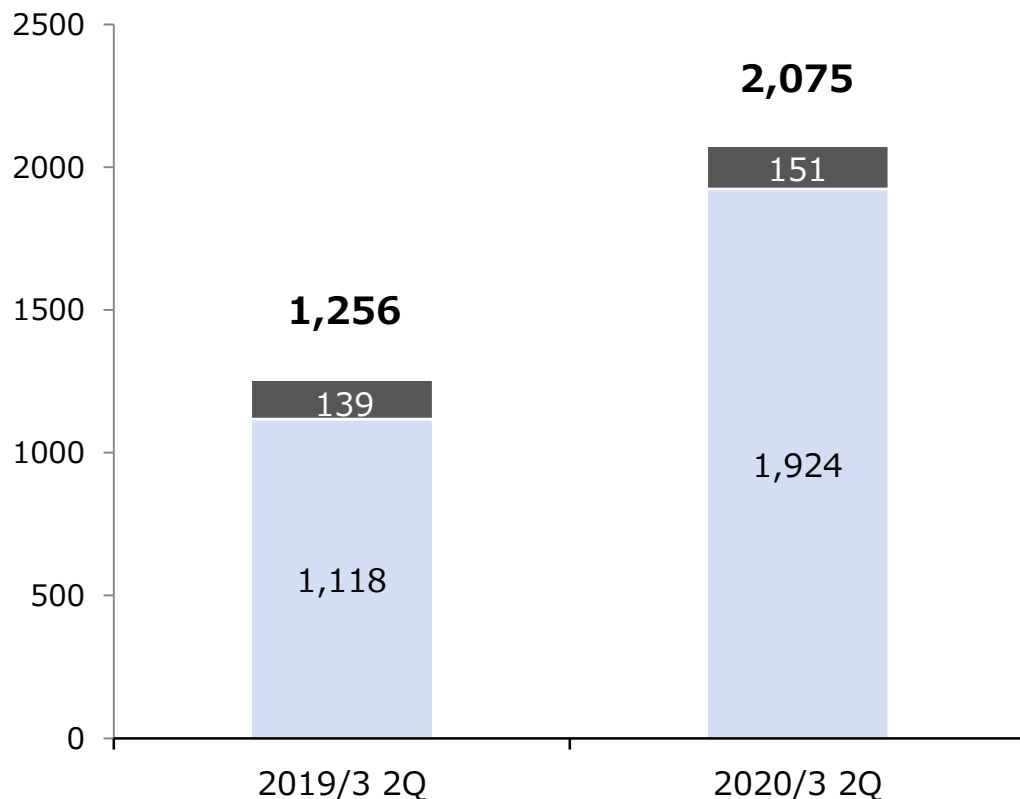
- その他 (△575) ※
- 広告宣伝費 (△997)
- 減価償却費 (+2,017) ※
- 通信費・運送費・情報料 (△999)
- 支払手数料・取引所協会費 (+896)
- 人件費 (+1,308)

※ IFRS16号適用による科目振替

クリプト：2018年10月以降サービスを順次再開し、トレーディング収益は大幅増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+65.2% (+819)

\*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+12)
- トレーディング収益 (+806) ※

※ サービス状況比較

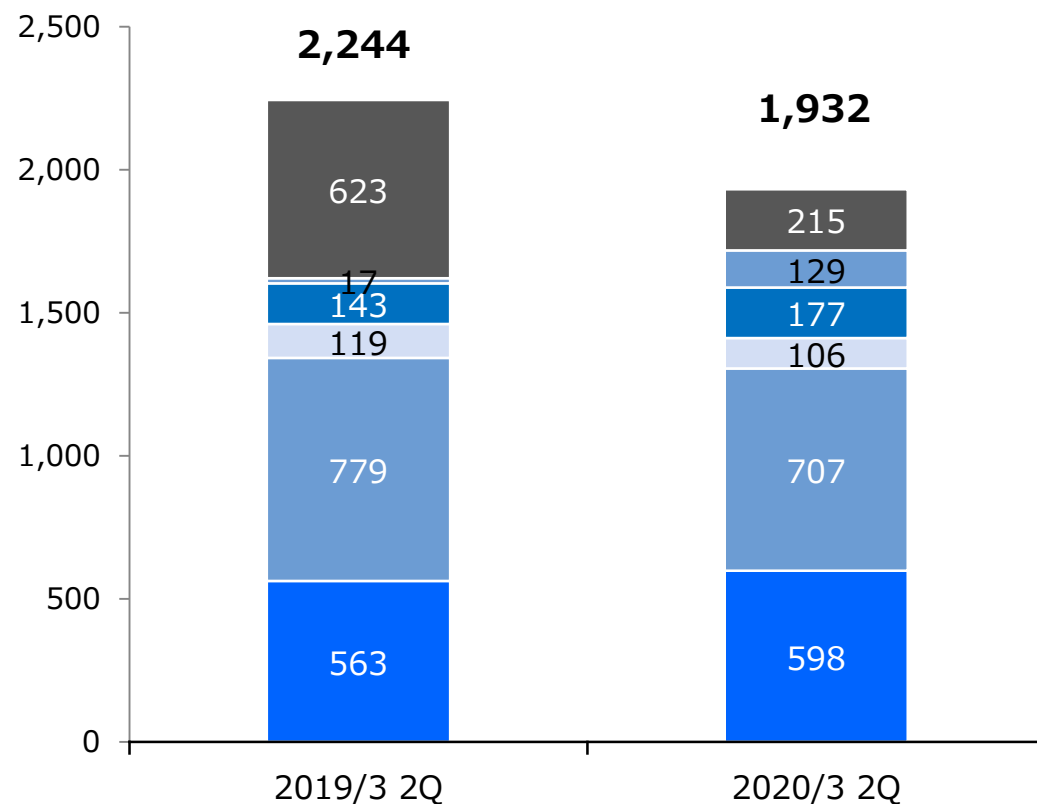
2019/3 1-2Qは、新規口座開設及びすべてのアルトコインの入金と購入を停止。取扱通貨13種類のうち、4通貨（Monero, Dash, Zcash, Augur）は2018年6月に取扱い廃止

2020/3 1-2Qは、サービスを全面再開しており、6月より新規通貨Monacoinの取扱いも開始

## クリプト：固定費の削減により、費用は減少

### ■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計  $\Delta 13.9\%$  ( $\Delta 312$ )

\*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 ( $\Delta 409$ ) ※
- 広告宣伝費 (+112)
- 通信費・運送費・情報料 (+34)
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 13$ )
- 人件費 ( $\Delta 72$ )
- システム関連費用 (+36)

※ 仮想通貨交換業登録の完了により、  
専門家報酬が減少

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

単位：百万円	2020年3月期 1Q (2019年4月-6月)	2020年3月期 2Q (2019年7月-9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	11,881	11,397	△484	△4%	日本セグメントの分析：P 21 米国セグメントの分析（米ドル）：P 23 クリプトアセットセグメントの分析：P 25
販売費及び一般管理費	10,666	10,446	△220	△2%	日本セグメントの分析：P 22 米国セグメントの分析（米ドル）：P 24 クリプトアセットセグメントの分析：P 26
営業利益相当額	1,215	950	△265	△22%	
その他収益費用（純額）	△19	50	69		内訳：決算説明資料データ集 P22 - 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,196	1,000	△196	△16%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	849	830	△19	△2%	
E B I T D A	3,177	3,035	△142	△4%	

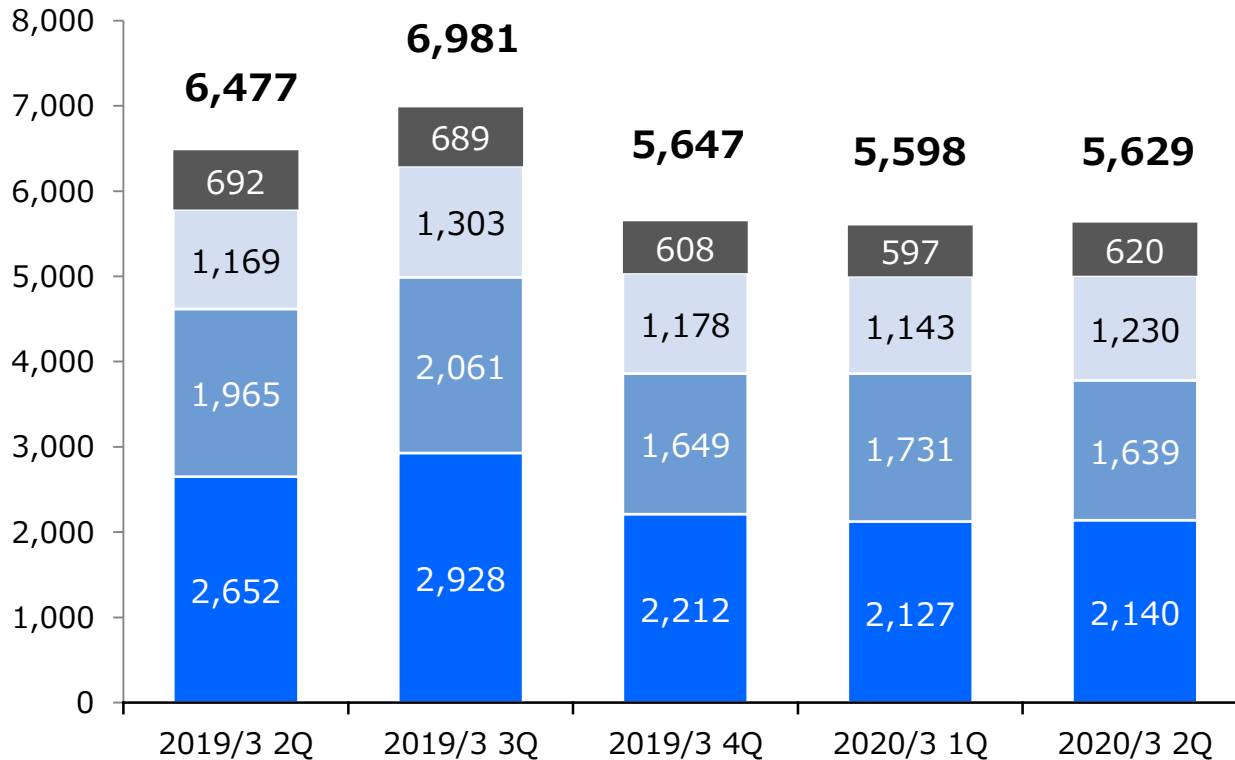
# 前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

単位：百万円	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 1Q	2020/3 2Q	2020/3 1Q	2020/3 2Q	2020/3 1Q	2020/3 2Q	2020/3 1Q	2020/3 2Q	2020/3 1Q	2020/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	5,598	5,629	4,996	4,925	195	96	1,274	801	12	142
販売費及び一般管理費	5,194	5,248	4,364	4,336	212	225	1,127	805	14	11
営業利益相当額	404	381	633	589	△16	△129	147	△4	△2	131
その他収益費用（純額）	53	48	△13	△15	3	9	△5	13	△0	△0
税引前四半期利益	457	429	620	574	△13	△119	142	9	△2	131
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	313	311	464	544	△16	△103	99	21	△4	83
E B I T D A	1,576	1,660	1,425	1,392	13	△99	299	149	△2	131
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載			

## 日本：FXのスプレッド縮小により取引シェアは過去最高水準を継続

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+0.6% (+31)

\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+23)
- FX・債券関連収益 (+87)
- 金融収支 (△92) ※1
- 委託手数料 (+13) ※2

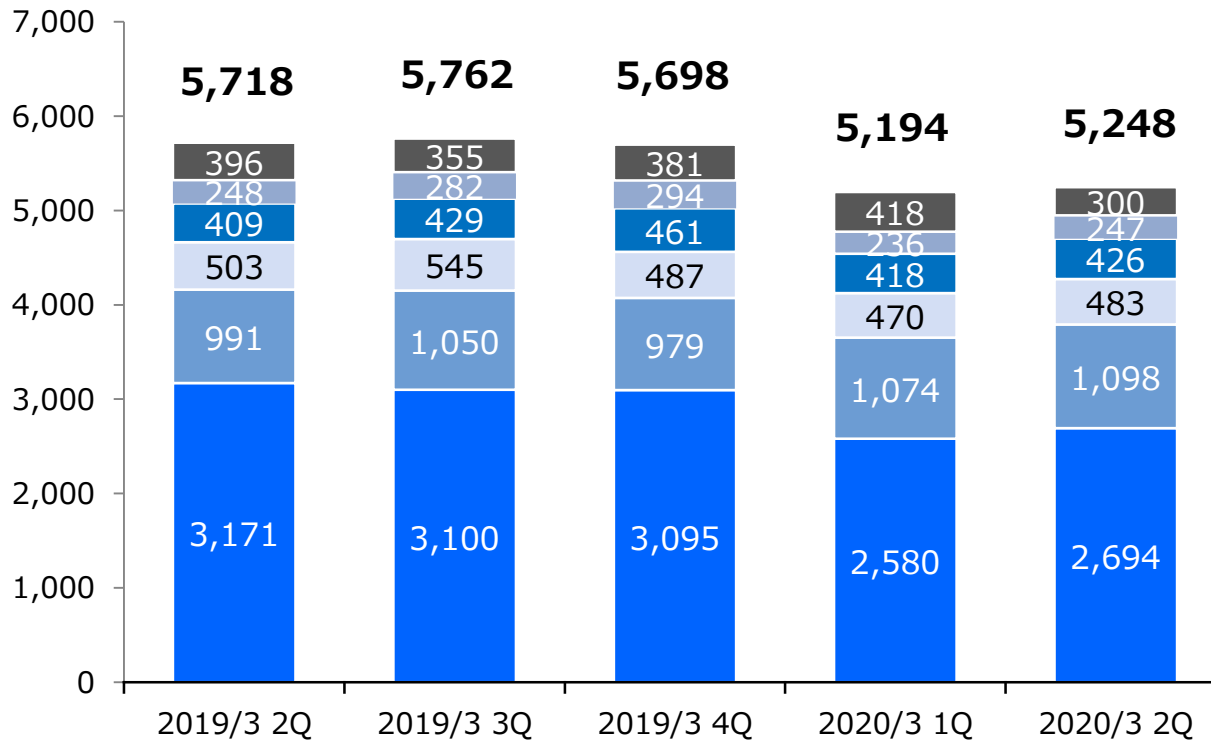
※1 信用残高 市場残 +3%  
マネックス証券残 +2%

※2 株式 (ETF等含む) の  
2市場個人売買代金 -6%

日本：前期の減損処理等により、当期の償却負担等の費用が低下

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +1.0% (+53)

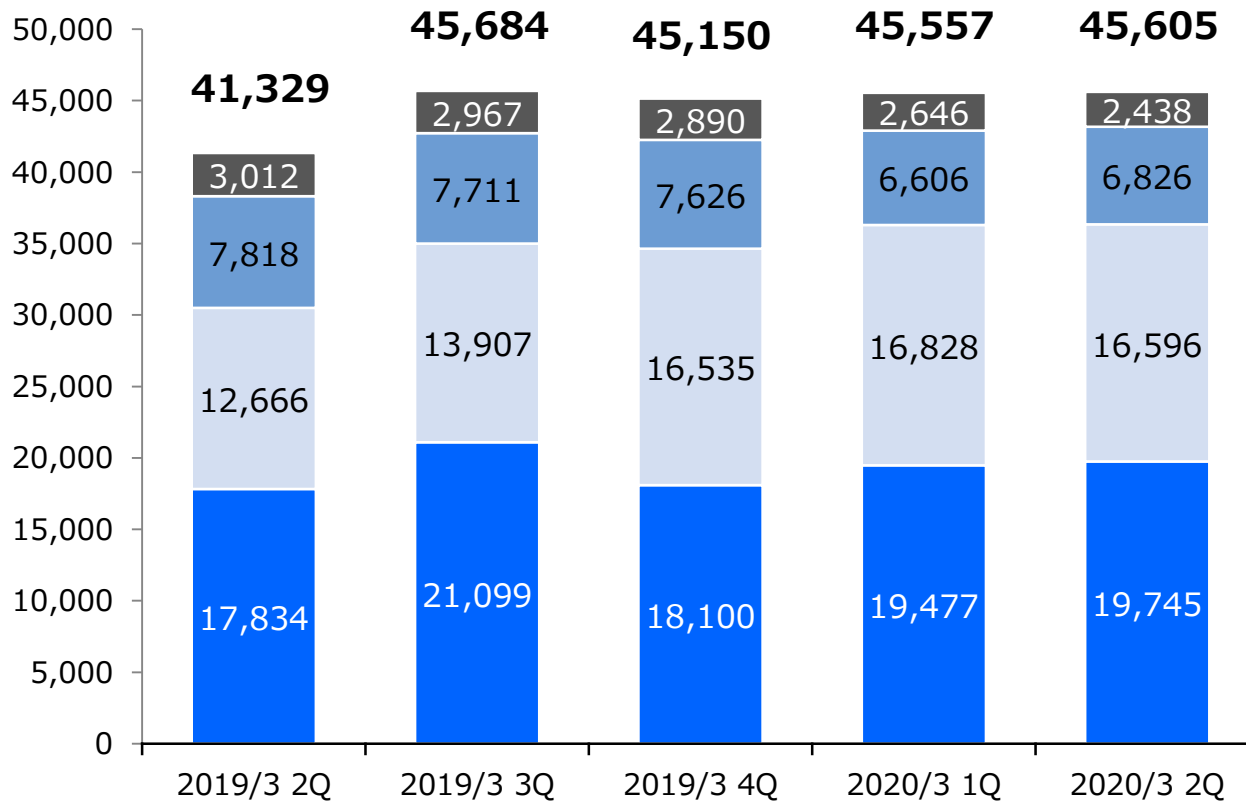
\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△118)
- 広告宣伝費 (+11)
- 通信費・運送費・情報料 (+8)
- 支払手数料・取引所協会費 (+13)
- 人件費 (+25)
- システム関連費用 (+114)

## 米国：ボラティリティの上昇により、委託手数料が上昇。収益は堅調に推移

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+0.1%（+48）

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（△208）
- その他の受入手数料（+220）
- 金融収支（△232）
- 委託手数料（+267）



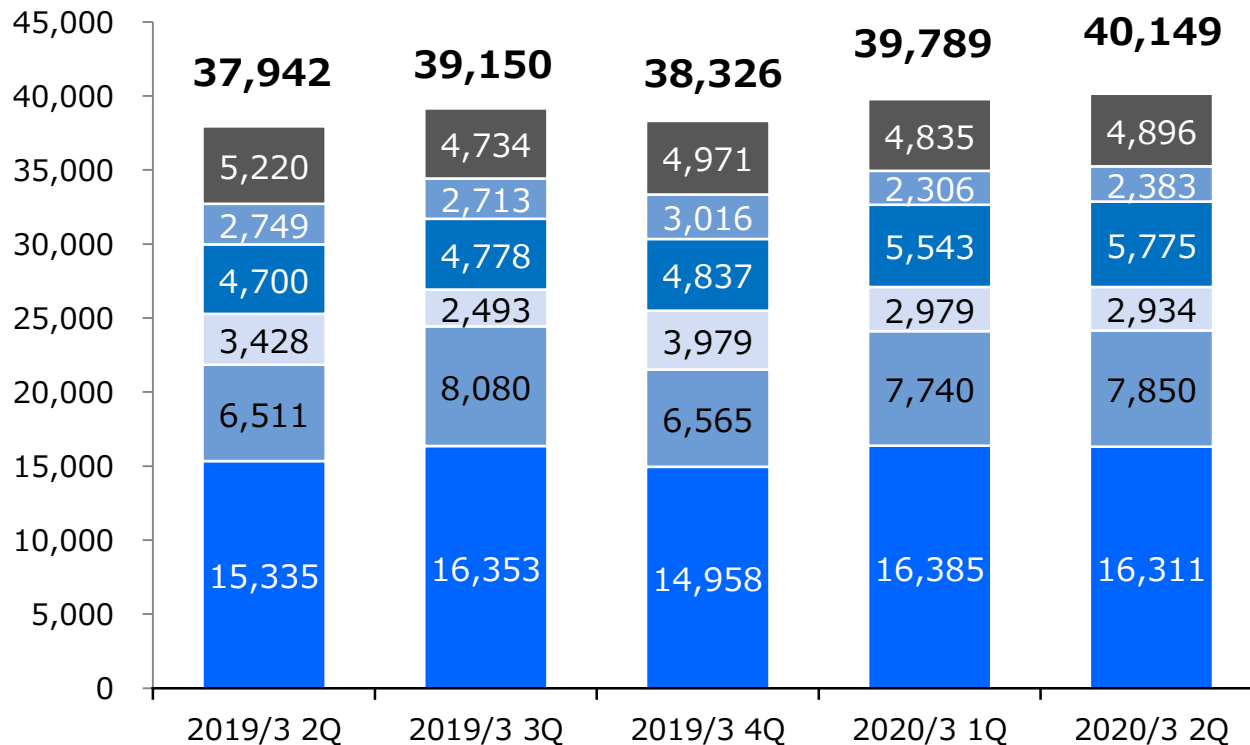
米国：新規事業開発に伴うシステム投資により減価償却費は微増だが、固定費の増加を抑制し、販管費を適切にコントロール

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）

販管費合計 +0.9%（+360）

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

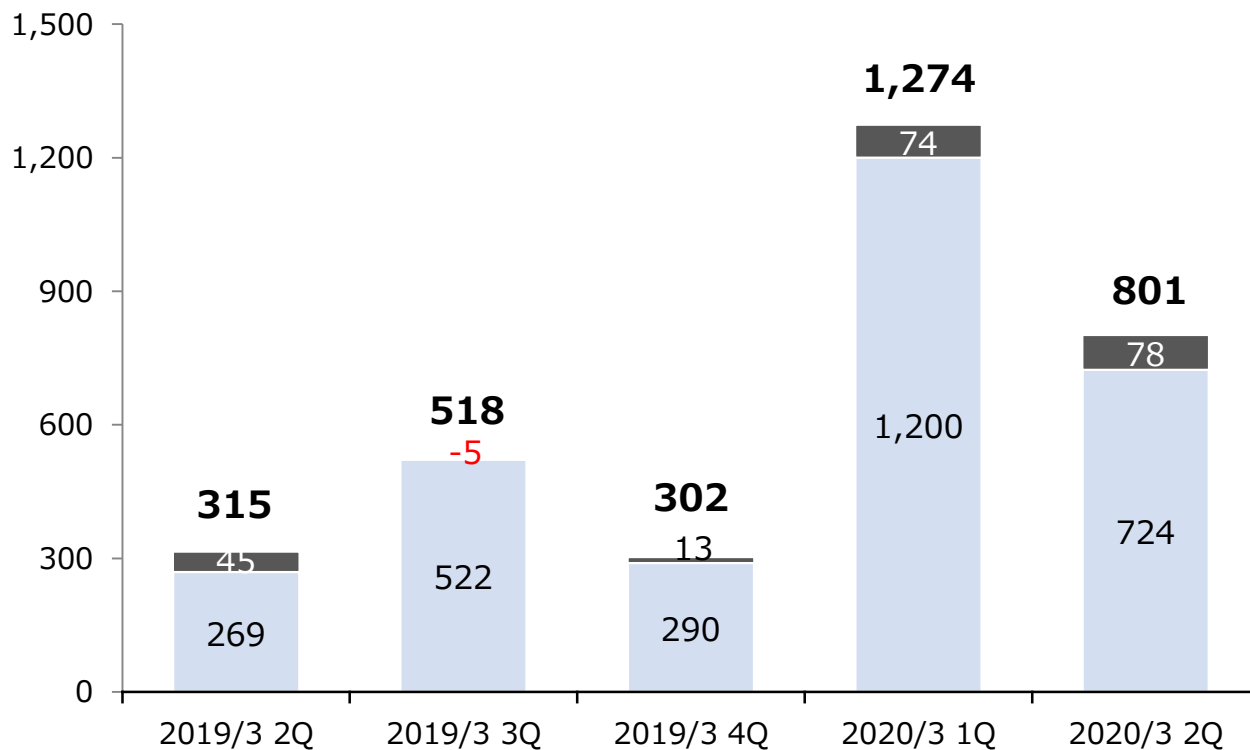


- その他（+60）
- 広告宣伝費（+76）
- 減価償却費（+232）
- 通信費・運送費・情報料（△45）
- 支払手数料・取引所協会費（+110）
- 人件費（△73）

クリプト：上げ相場が一服したため、取引量および収益は減少

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△37.1% (△473)

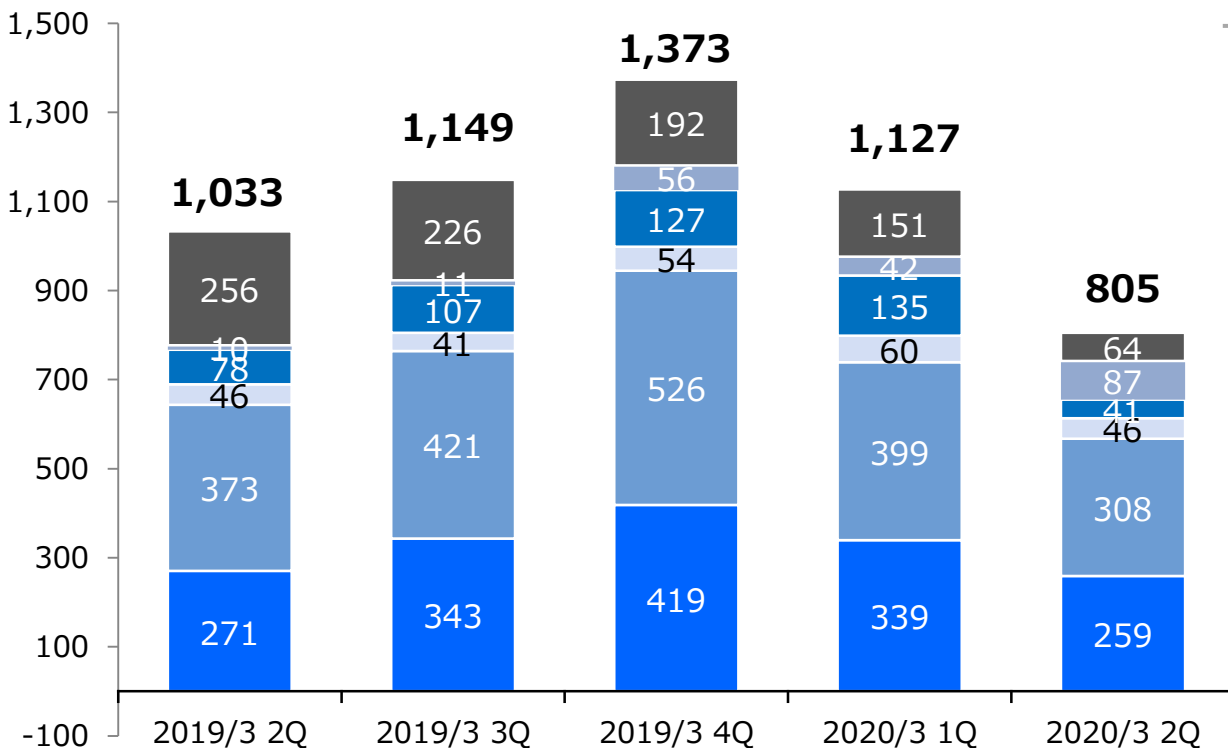
\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+4)
- トレーディング収益 (△477)

## クリプト：固定費の大幅なコスト削減を実現

### ■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計  $\Delta 28.5\%$  ( $\Delta 321$ )

\*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 ( $\Delta 87$ )
- 広告宣伝費 (+45)
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 94$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 13$ )
- 人件費 ( $\Delta 91$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 81$ )

## 「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

### ◆連結財政状態計算書の概要（2019年9月末）

資産 10,630億円	負債 9,859億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,793億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,715億円
その他 534億円	その他 144億円
現金及び現金同等物 1,741億円	
固定的な資産 ※1 562億円	資本 772億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	49億円
無形資産（のれん）	170億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	98億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	199億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	43億円

※2 のれん 170億円  
日本78億円、米国88億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 98億円  
米国93億円、アジア・パシフィック5億円

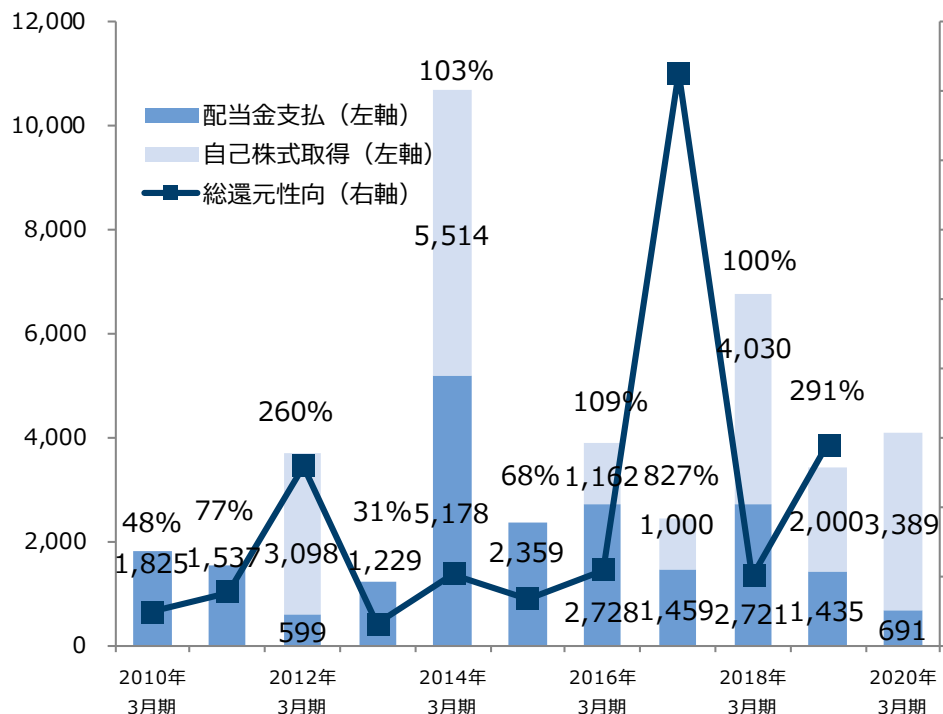
資本（772億円）と固定的な資産（562億円）の差額  
210億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

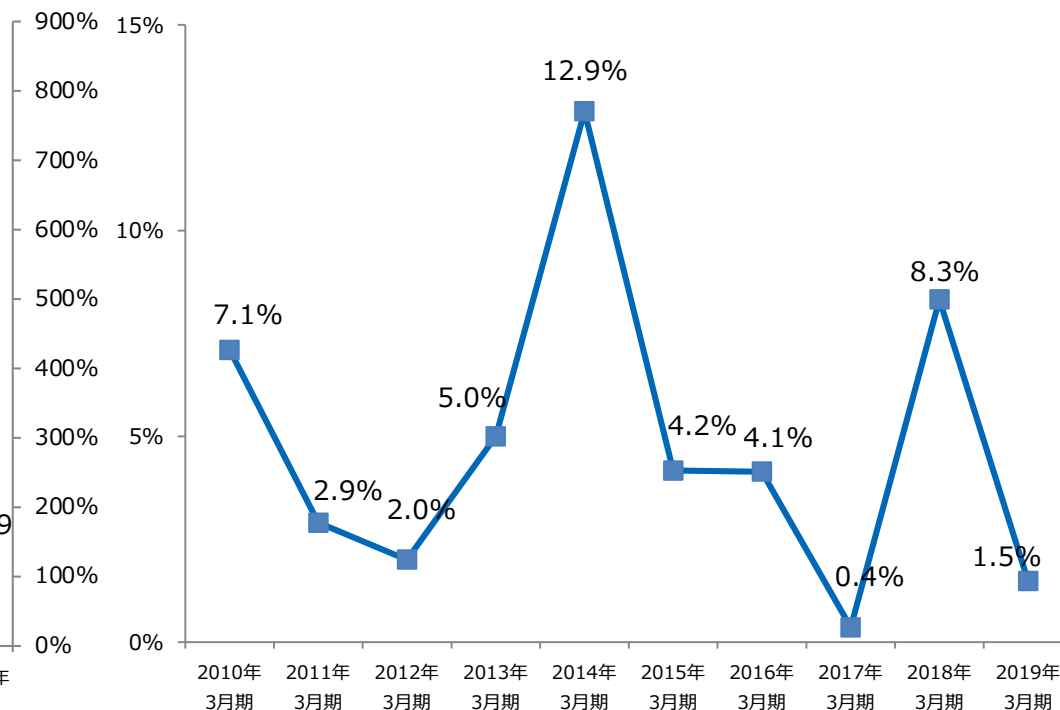
## 総還元性向<sup>(※1)</sup>は「複数年度で75%」

### ◆総還元額<sup>(※2)</sup>と総還元性向の推移

(百万円)



### ◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額<sup>(※3)</sup> + 自己株式取得総額<sup>(※4)</sup>) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P52「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円

---

I. ハイライト

II. 連結業績

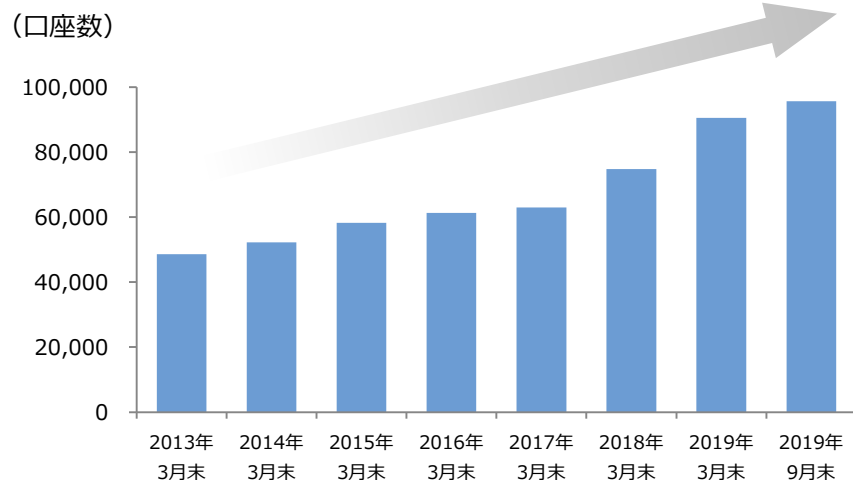
III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

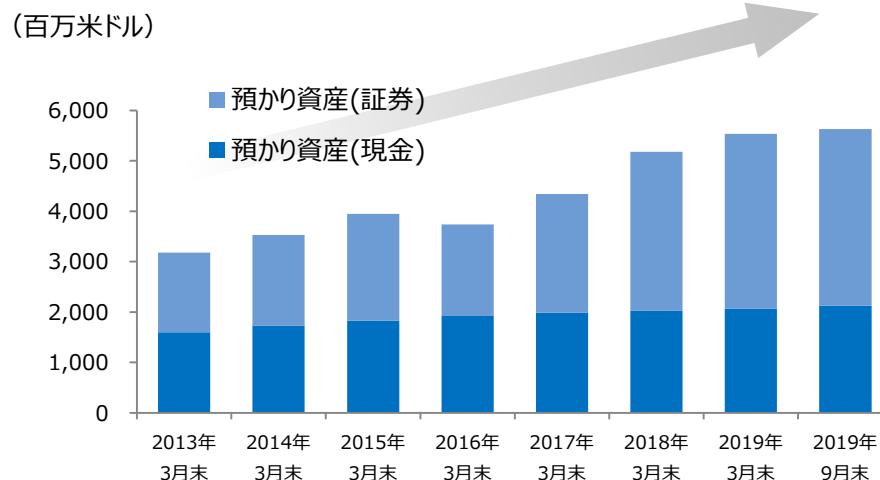
## 過去最高の四半期口座開設数を達成。「TSgo」により更なる新規口座獲得を狙う

- ブランド刷新により、カジュアル・トレーダー/ミレニアル世代の顧客層が拡大
- 新規顧客に向けた手数料無料キャンペーンにより、四半期口座開設数は過去最高を達成
- 既存の手数料プランから新ゼロ手数料プラン「TSgo」への移行による減収インパクトは限定的
- トレーディングに関する教育、ゲーム、コミュニティ構築など、新たな事業展開を推進中

### ◆ 稼働口座数



### ◆ 預かり資産残高

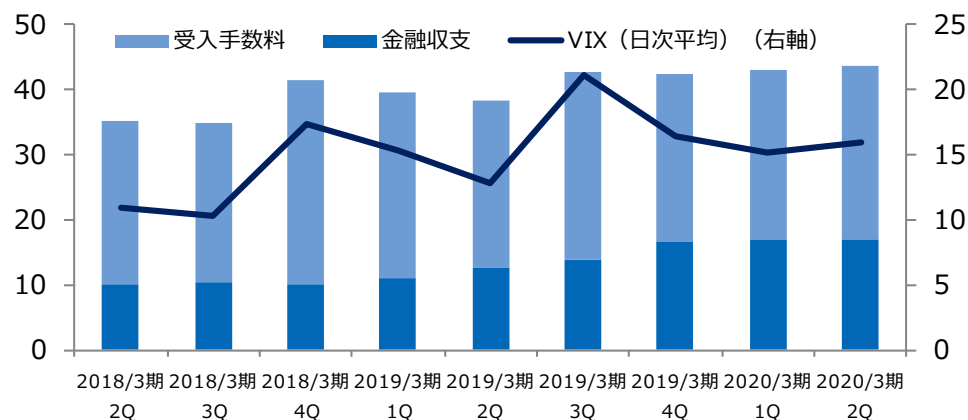


## 顧客基盤の拡大により既存収益を成長させつつ、新たな展開で収益多様化を推進

- 受入手数料+金融収支は前四半期比1%増。米中の貿易戦争の影響で日中のボラティリティは上昇し、受入手数料は前四半期比約1%増加
- 当四半期の資金運用収支は約14百万米ドル。下半期に追加利下げが実施されたとしても、当期資金運用収支は約51-53百万米ドルを確保できる見込み（前期は約45百万米ドル）
- トレードステーションクリプト社は、仮想通貨交換サービスの限定公開（ファミリーユース）を10月より実施。11月の一般公開に向けて準備中

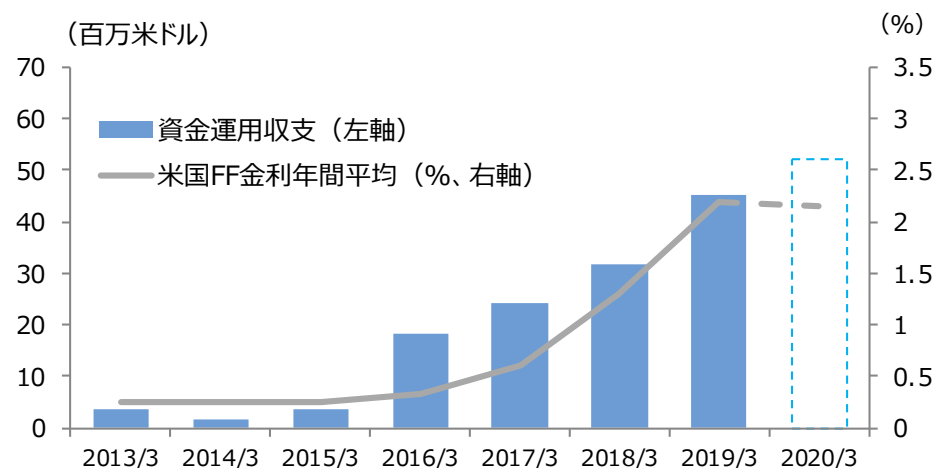
◆ VIXと受入手数料+金融収支の四半期推移

(百万米ドル)



◆ 資金運用収支および米国短期金利推移

(百万米ドル)



※ 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く



## 顧客基盤及びアセットベース収益拡大を目指す

### 資産形成サービスの推進

#### 銘柄スカウター、スマートフォンに最適化

- 7度目の機能拡充、継続的に利便性を向上

#### 投資信託サービス

- マネックスポイントが貯まる投信の対象を拡大。積立機能の強化およびUI/UX改善を図る

#### マネックスSP信託

- 超高齢社会の資産形成の課題を解決するため、財産管理・継承サービスを取扱い準備

#### IFA（事業開始予定）

- 資産形成推進室を設立、IFA導入準備を進める。富裕層ならびに準富裕層へのサービス強化を図り、預かり資産の増大および預かり資産のより良い運用を目指す

### 他社との連携

#### API連携

- 内製化したシステムから生成するAPIを用いて、マネーフォワード、Zaimとの連携により、個人投資家の資産形成を促進



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- 「MSV LIFE」は、サービスのUI/UXの改良を全面的に実施中
- 対面サービス「MSV COMPASS+」は、10月開始の岡地証券を含む、複数の金融機関が導入

#### BtoBビジネス

- 静岡銀行、荘内銀行、北都銀行、徳島銀行、香川銀行がマネックス証券との金融商品仲介業サービスを提供
- 複数の証券会社から米国株式の取次を受託

## 成長を続ける米国株とシェア拡大中のFX

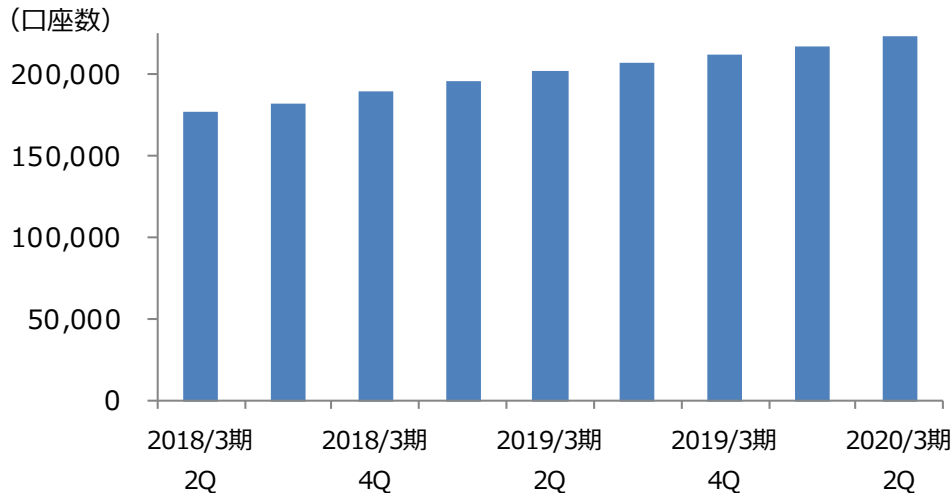
### 米国株取引



- 7月初旬に米国株の最低取引手数料を撤廃
- 取引件数、取引口座数は前四半期比46%増、34%増と好調に推移
- スマホアプリの提供は主要ネット証券\*で当社のみ利用率35%到達（2019年9月）

\* SBI証券・カブドットコム証券・松井証券・楽天証券・マネックス証券

#### ◆ 外国株口座数

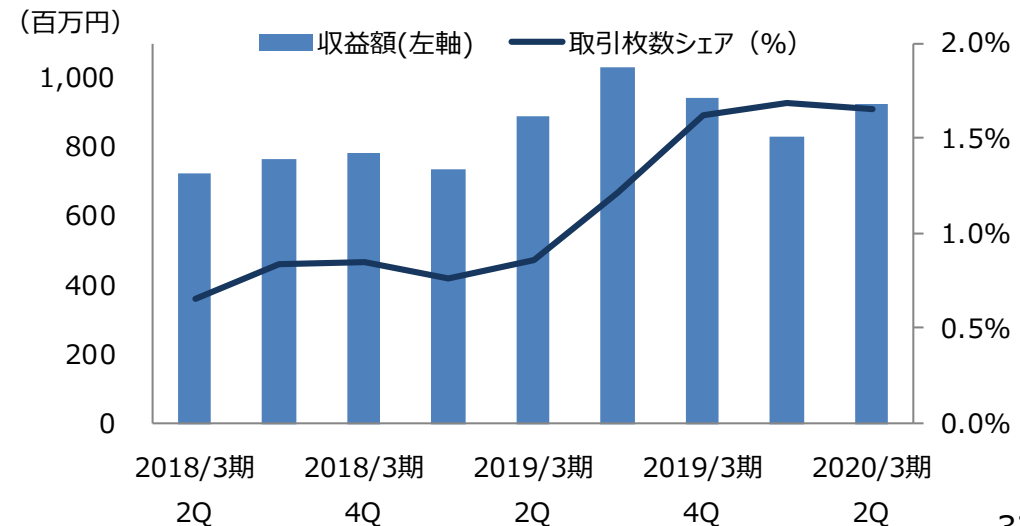


### FX取引



- 当四半期のFX市場の取引枚数シェアは、2年前と比べて約2倍の1.7%
- 2018年11月の全通貨スプレッド縮小に続き、2019年10月にもFX PLUSのUSD/JPYスプレッドを縮小

#### ◆ FX収益額とFX取引シェア



## 株式市場活性化に向けた施策を実施

### アクティブトレーダーの獲得

#### 信用取引のサービス拡充

- 一般信用売建対象銘柄を拡充。株主優待銘柄を対象とした選定による顧客獲得
- 一般信用取引売建取引の信用取引貸株料を主要ネット証券の最安水準に引き下げ
- PTSにおける信用取引の提供準備を進める

### 上場企業の価値向上活動

#### マネックス・アクティビスト・フォーラム

- 個人投資家に対し、アクティビスト（物言う投資家）としての適切な株主権利の理解と実行を促し、企業とのコミュニケーションを深めてもらうことで、日本株の評価を高めることを目的とする（2019年1月より開始）
- 新会社「マネックス・アクティビズム・ジャパン・イニシアチブ株式会社（MAJI）」を設立し、「マネックス・アクティビスト・フォーラム」活動の強化および恒久化を図る。エンゲージメントとアクティビズムの推進を通し、日本株式市場の活性化と資本市場の発展を目指す

固定費削減により、損益分岐点の低減に成功。

今後はユーザー獲得や、新規通貨取扱をはじめとする新規施策を推進していく

### 収益基盤/競争優位性

- BTCの取引所/販売所に加え、9通貨のアルトコイン販売所を運営（合計10通貨）
- 初心者でもつかいやすいUI/UXで、投資経験の少ない若年層にもリーチ
- 新規通貨取扱においては、通貨の複合的な調査および選定に加え、即時柔軟な開発に対応できるエンジニア内製化体制を保持
- 取り扱う全ての仮想通貨についてコールドウォレット管理を徹底し、リスクを最小化

### 新サービス

- 複数の企業とIEO（Initial Exchange Offering）ファイナンスモデルについて研究を開始
- ブロックチェーン・ラボでは仮想通貨交換業以外のサービス開発を目指し、複数企業と連携を検討中

## コインチェックのユーザー数は、グループ間連携も活用しつつ順調に増加

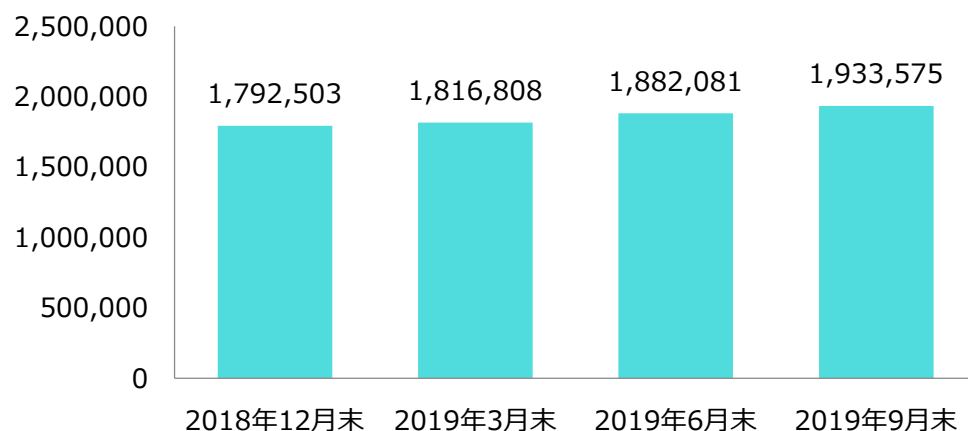
### 登録ユーザー／本人確認済口座

アプリ **262万** ダウンロード突破

登録ユーザー数  
**193万**

本人確認済口座数  
**92万**

#### ◆ 登録ユーザー数推移



### ユーザー獲得施策

#### マネックスグループ株主優待

期間内にコインチェックの口座開設をしたマネックスグループ株主に対し、500円相当のビットコインを付与

#### マネックス証券の会場型イベント

投資家数百名を集めるイベントにコインチェックが出展。コインチェックにて口座開設申し込みを案内し、株式投資家層へのリーチを拡大

#### マネックスポイント交換

マネックス証券の「マネックスポイント」から交換した仮想通貨について、コインチェック口座で受け取ることが可能に

## 暗号資産データベースサービス「LOOKBLOCK」をマネックスクリプトバンクがリリース



暗号資産・ブロックチェーンに関わる企業やプロダクトのニュース等を網羅的に収録するデータベースサービスとして、法人利用者を拡大中。今後、無償利用から有償利用へと切り替えていく



ビットコインお小遣いアプリ「Cheese（チーズ）」がほぼ毎日、仮想通貨を貰える機会を提供



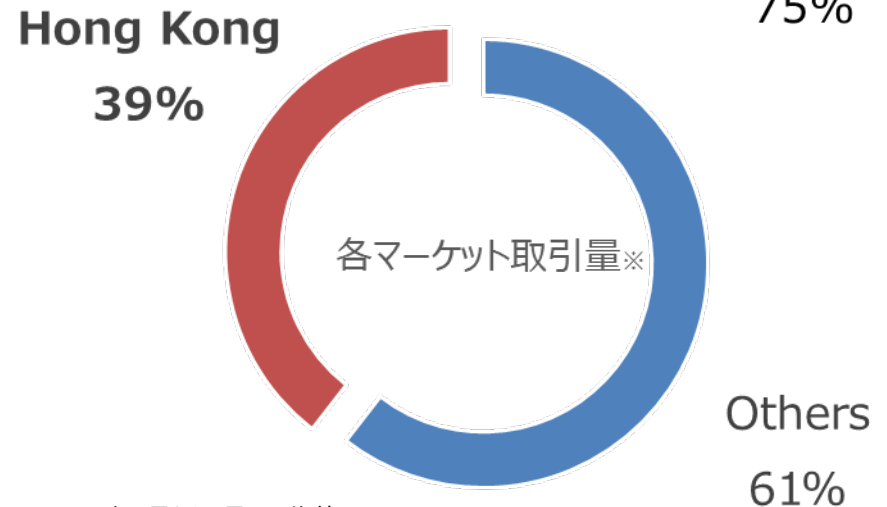
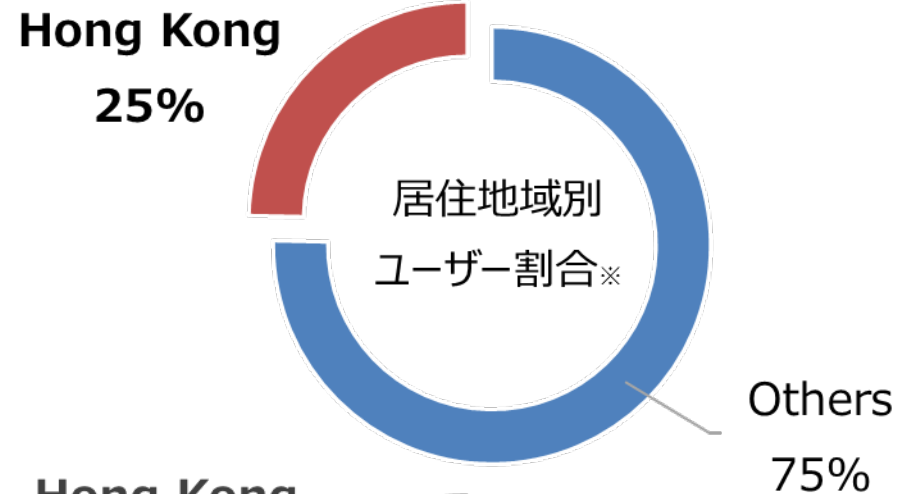
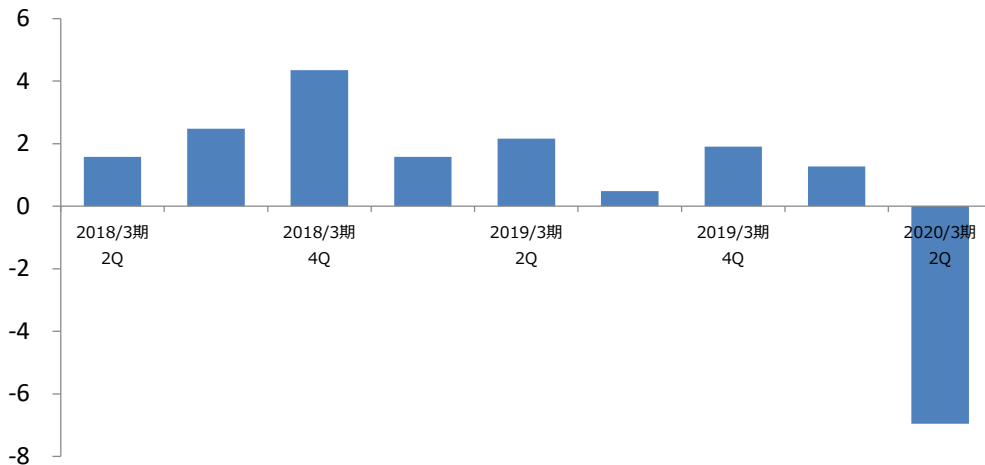
『マネックス仮想通貨研究所』では、ウェブメディア『Block Insight』にて暗号資産の情報発信を強化

# マネックスBoom証券の香港居住ユーザーは全体の25%。政治不安の影響は限定的

## マネックスBoom証券グループ（香港）

- ・ 特殊要因としてマージンローンの引当金1.1億円を計上し、営業利益額は2017年度以降初めて赤字。香港での政治不安の影響は限定的と認識

◆ 営業利益相当額推移  
(百万香港ドル)








※ 2019年7月から9月の平均値

## 確立された独自のポジションにより、MV1号ファンドでの有望な投資機会を獲得

### MV1号ファンドの特徴と実績

- 特徴** プロダクト開発段階および成長段階のスタートアップを積極的に支援
- ファンド規模** 25億円（2019年1月設立）
- 投資実績** デジタルテクノロジーを活用した先進的、革新的なサービスのスタートアップ14件に投資（9月末時点）

### MV1号ファンドによる新規案件

<b>資産運用</b> 	<b>EC</b> 	<b>マーケットプレイス</b> 
<b>B2B SaaS</b> 	<b>Ad Tech</b> 	

### 研究開発目的の投資先（2019年出資）\*

<b>IoT</b> 	<b>ブロックチェーン</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 
<b>ブロックチェーン</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 
<b>ブロックチェーン</b> 	<b>仮想通貨関連・OTC</b> 	

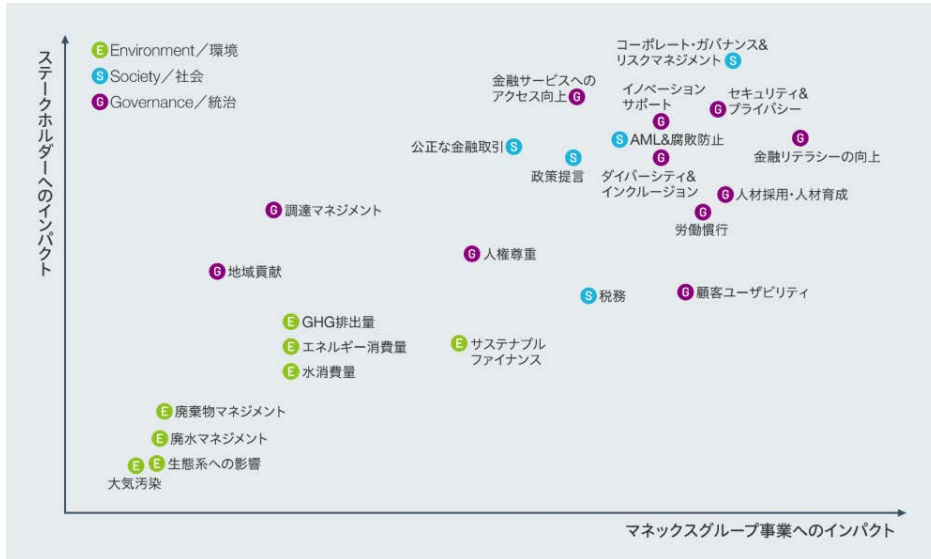


# 資本市場の健全な発展に貢献し、当社の持続的成長につながる取り組みを進める

## ステークホルダーと当社への影響度をマッピング

### マテリアリティ・マトリックスを開示

- 当社独自の経営課題と社会的課題を解決するために策定し、開示\*



→当社におけるESGの重要性を分析、特定

## ESGにおける取り組み

### PRIDE指標2019で最高評価を受賞

- マネックスグループ、マネックス証券におけるLGBTの取り組みに対して最高評価を受賞

### 各ステークホルダーに向けての取り組み

- 「資本市場の民主化」実現のため、日本、米国、香港で投資教育を提供
- 行動規範、人権方針を開示\*
- 日本セグメントの産前産後休業後復帰率ほぼ100%(37名)、男性の育児休暇取得の推奨

### リスクマネジメント体制について

- 当社が各子会社のリスクを網羅的に把握、リスクに応じた適切な管理体制を整備

### コーポレートガバナンスについて

- P47に詳細を記載

\*<https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html> に開示

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート

## Appendix. グループ概要

# オンライン証券の着実な成長と中長期成長ドライバーにより企業価値増大を狙う



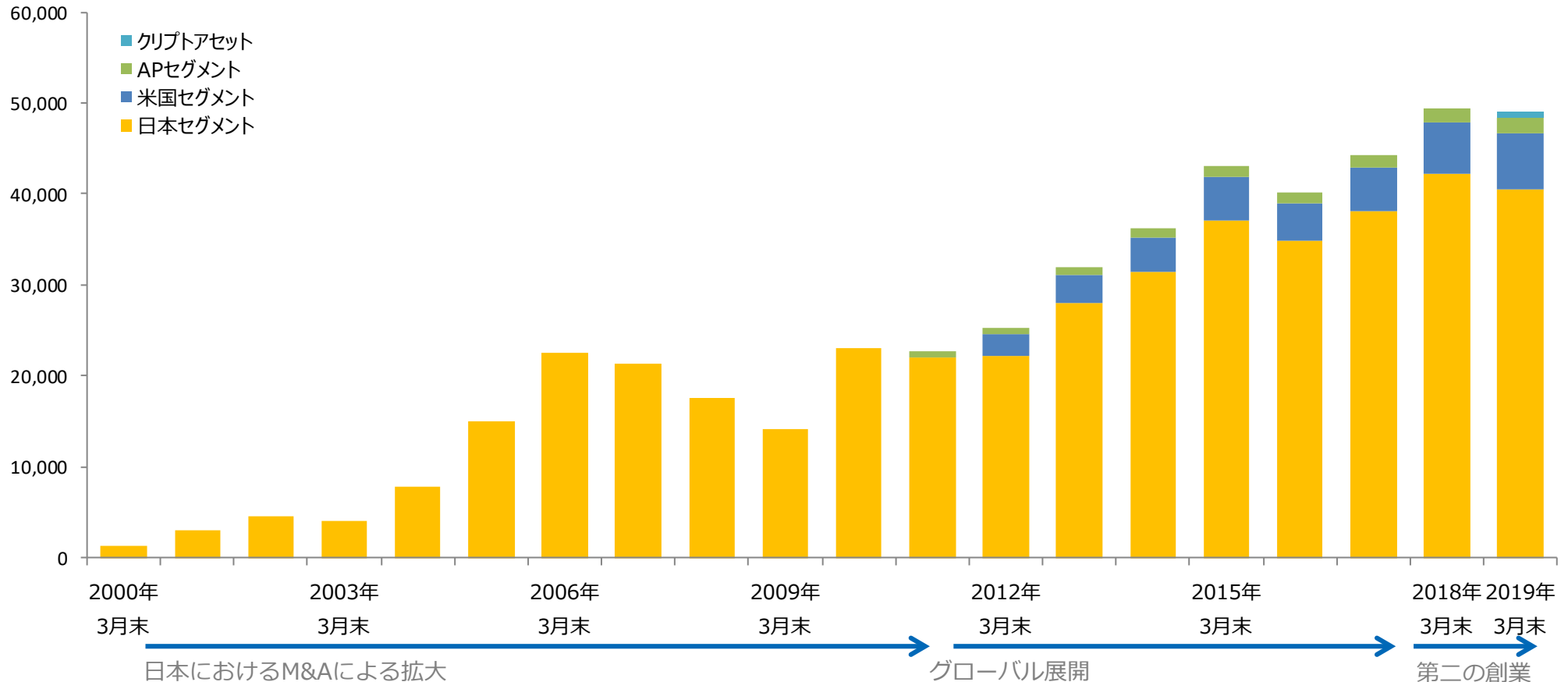
日本	19/9 EBITDA* 32億円 コインチェックとの連携を促進	クリプトアセット	「未来の金融」の実現 仮想通貨交換業だけでなく、ブロックチェーンでの新ビジネス構築により、未来の金融を実現	2019年9月 ・ EBITDA* 62億円 ・ 期末時点の時価総額 (2019/9/30) 828億円
米国	19/9 EBITDA* 28億円 稼働口座数などが順調に推移	投資	イノベーションの追求 旗艦ファンドの設立、金融インフラ等を事業とする企業に投資	
香港	19/9 EBITDA* △1億円 アジア地域最古のオンライン証券会社	アジア・パシフィック	グローバルな事業拡大 中国本土のJV、豪州のマネックスオーストラリアとグローバルに事業地域を拡大	

\*2019年4月～9月の累計

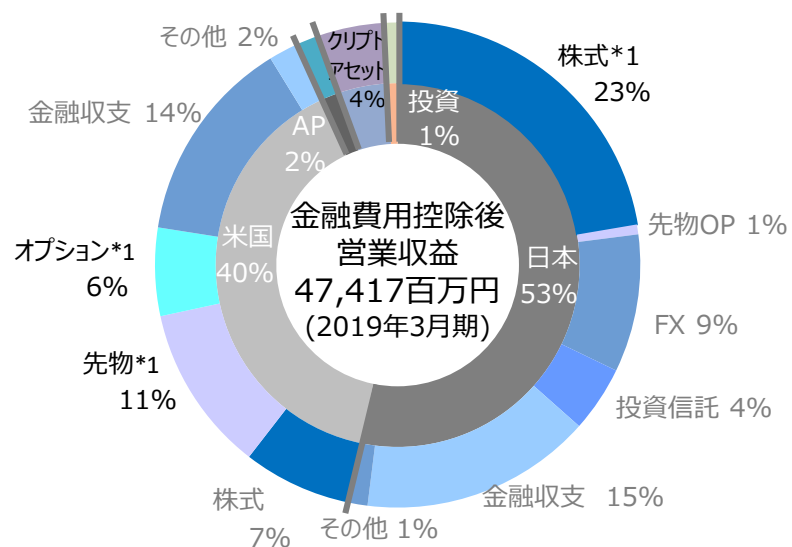
- ✓ 日本:証券183万口座、クリプトアセット:193万ユーザー、米国:証券12万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび仮想通貨交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆ 連結預かり資産の推移

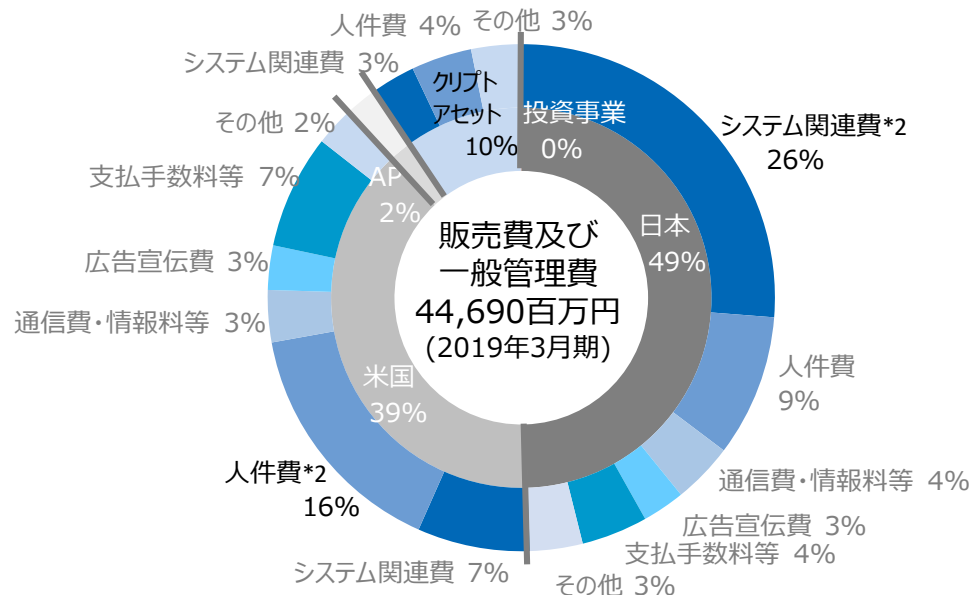
(単位: 億円)



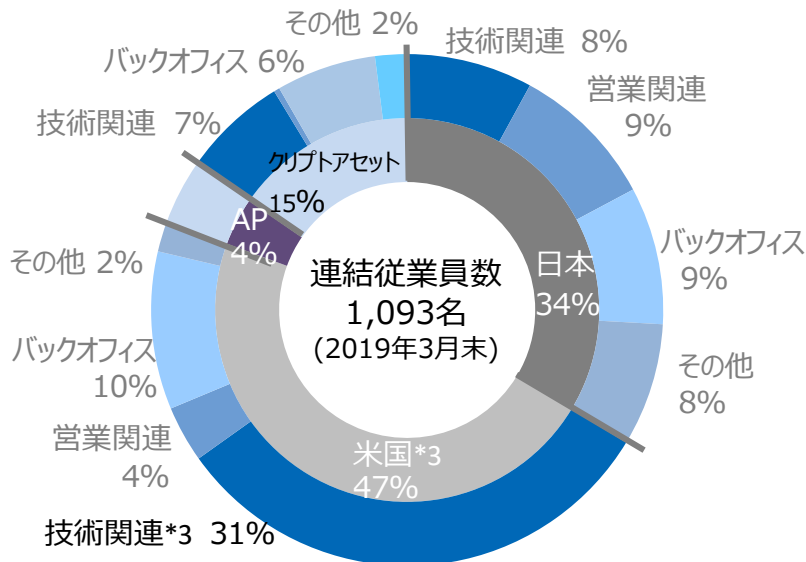
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



\*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。  
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

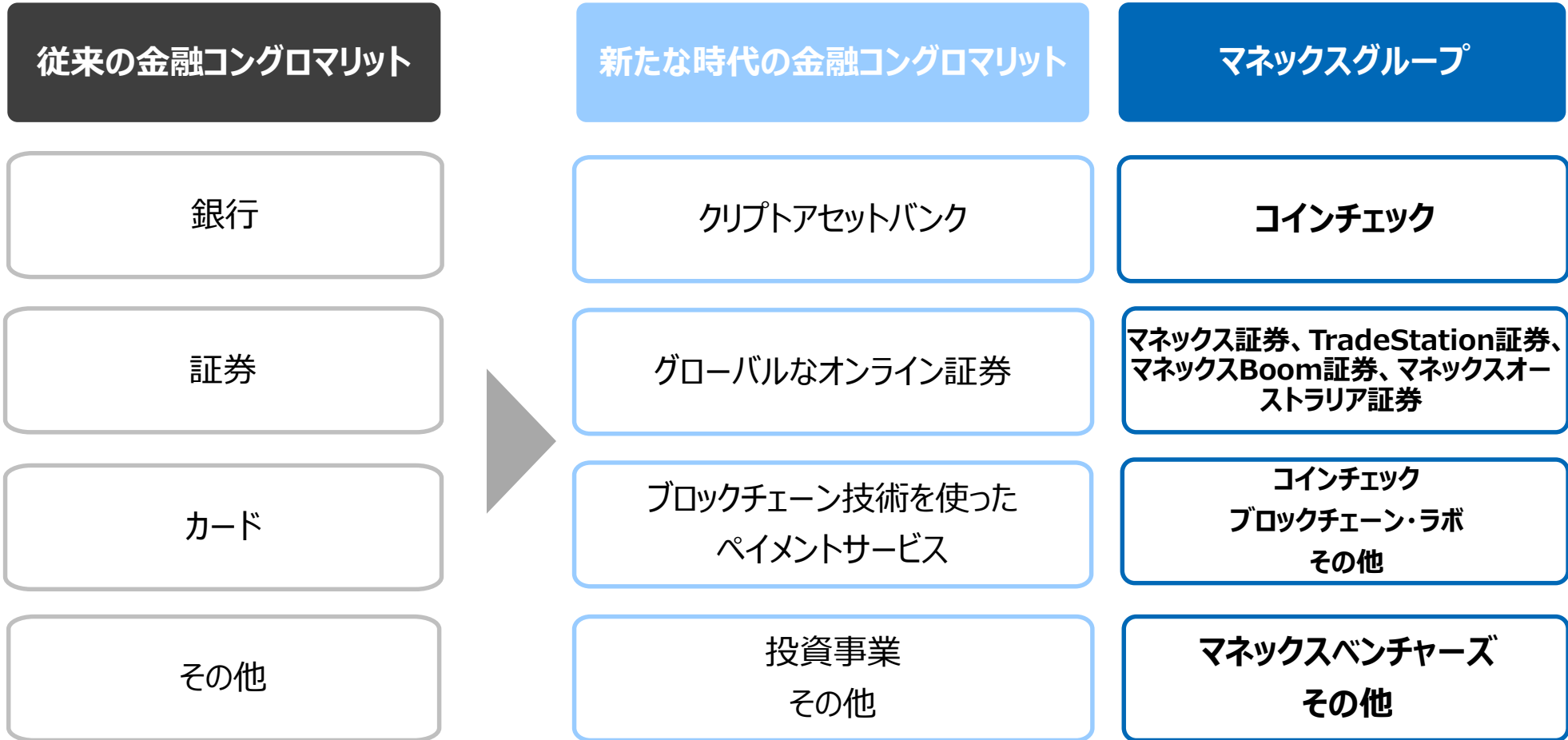
\*2 販管費：日本5割・米国4割。  
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

\*3 従業員数：米国が約5割を占める。  
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

## 資本市場の民主化に取り組み、持続的な成長を目指す



## 新たな時代の金融コングロマリットを目指して



## グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

### 指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

### 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

（ご参考）

2019年6月22日開催 第15回定時株主総会の来場株主数 529名



持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを  
提供するオンライン証券

仮想通貨交換業



Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨取引サービス  
「Coincheck」の提供

投資事業



Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社  
ベンチャーキャピタル事業

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社

グループ内のファイナンス業務

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供  
当社保有比率：51%

仮想通貨関連業

マネックスクリプトバンク株式会社

マネックス仮想通貨研究所の運営、仮想通貨サービスに  
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

[ 欧米拠点 ]



Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

仮想通貨交換業

TradeStation Crypto, Inc.

（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

（米国）

TradeStation Global Services, S.A.

（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation International Limited

欧州等の顧客紹介（英国）

[ アジア・パシフィック拠点 ]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM

TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券  
（香港）

マネックス証券  
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX

A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd  
（オーストラリア）

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

### ■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 清明 祐子
  - ・1999年創業
  - ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
  - ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績  
例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
  - ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
  - ・総口座数：183万口座
  - ・稼働口座数：106万口座  
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
  - ・預かり資産：4.1兆円
- ### ■ コインチェック株式会社（東京） - 仮想通貨交換業者
- ・代表取締役 勝屋 敏彦
  - ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
  - ・仮想通貨交換サービスを提供
  - ・登録ユーザー数：193万ユーザー
  - ・本人確認済口座数：92万口座
  - ・預かり資産：785億円

### ■ トレードステーション社（米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：9.6万口座
- ・預かり資産：6,082億円

### ■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：1.3万口座
- ・預かり資産：1,431億円

### ■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）

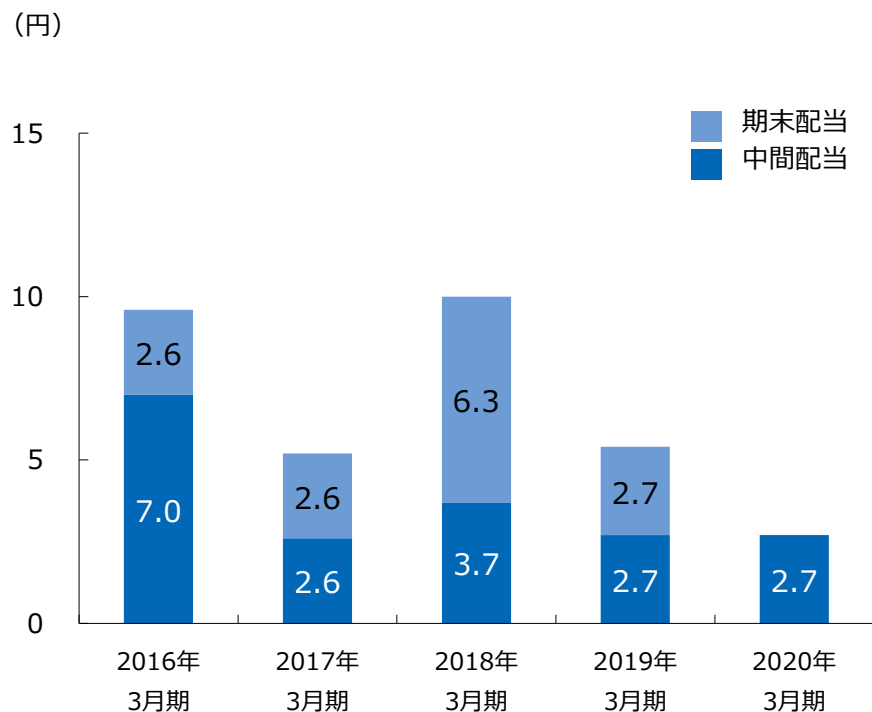
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更 • マネックス・アクティビズム・ジャパン・イニシアチブ株式会社を設立		

## ■ 株主還元

### ■ 株主還元に関する基本方針

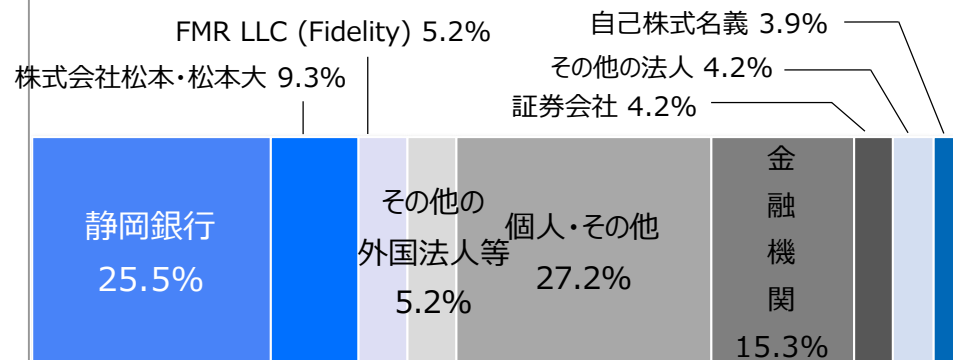
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

### ◆ 配当の実績



## ■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ◆ 主要株主および株式分布状況 (2019年9月末)



※2019年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

### ◆ 一株当たり指標

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期2Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	302.03円	290.00円	298.50円	297.28円	297.22円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	12.46円	1.06円	24.33円	4.42円	12.77円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	4.1%	0.4%	8.3%	1.5%	4.3% ※
一株当たり配当金	9.6円	5.2円	10.0円	5.4円	2.7円 (中間)

※ 2020年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

## 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号等： コインチェック株式会社
- ・登録番号： 仮想通貨交換業者 関東財務局長第00014号
- ・主な事業： 仮想通貨交換業
- ・加入協会： 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会、一般社団法人日本仮想通貨ビジネス協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会

## 【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

## 【仮想通貨・仮想通貨のお取引に関する重要事項】

- ・仮想通貨は法定通貨と異なり、国等によりその価値は保証されているものではありません。
  - ・仮想通貨は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
  - ・仮想通貨の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
  - ・当社が倒産した場合には、預託された金銭及び仮想通貨を返還することができない可能性があります。
  - ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。
- その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 仮想通貨取引説明書」「Coincheck 利用規約」をご確認ください。